

平成31年度

単位施策評価表

所属 22500000

保健福祉部 健康増進課

施策	4302 市民の健康づくり支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	健康の保持・増進のための健康相談や健康教育の実施し、疾病予防や健康づくりを支援する。							
成果指標	健康教室等の年間延参加者数...10,000人(現状値9,196人)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	9,357.00	9,518.00	9,679.00	9,840.00	10,000.00	
		実績	9,999.00	2,041.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	342,919	342,209	427,855	0	0	
実績		326,743	343,342	427,855	0	0		
内部評価	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。						
	達成状況	健康都市宣言を普及啓発するとともに新規に壮年期へのアプローチを実施した。台風災害及び感染症拡大防止のため事業中止や普及啓発の場の減少により達成できていない。						
	課題	健康増進計画中間評価では、壮年期世代の生活習慣に関する課題が多いため、壮年期を対象とする健康づくり支援の充実が必要である。						
	取組方針	働き世代である壮年期を対象に事業を推進することをふまえ、市内各事業所等関係機関と連携を図り、健康づくりに関する事業展開を行う。						
外部評価								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	274301	健康増進計画推進事業費				29,184	100	
	724701	骨髄移植ドナー支援事業費				2,170	100	
	734801	医療用ウィッグ購入費補助金				3,454	100	
	768601	健康マイレージ事業費				2,866	100	
	275001	自殺予防事業費				9,273	86	
	750301	糖尿病性腎症重症化予防事業費				18,474	69	
	274401	健康教育・相談事業費				25,858	59	
	216403	渡良瀬の里管理委託事業費				38,135	1	
	270301	特定保健指導事業費				20,343	1	
	274101	健康増進課一般経常事務費				2,923	1	

施策	4302 市民の健康づくり支援				
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度	
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	275502	大平健康福祉センターゆうゆうプラザ管理運営委託費	78,107	1	
	650201	栃木保健福祉センター管理運営費	24,992	1	
	650203	藤岡保健福祉センター管理運営費	3,614	1	
	650204	都賀保健センター管理運営費	2,784	1	
	711906	岩舟健康福祉センター遊楽々館管理運営委託費	58,625	1	
	792801	会計年度任用職員人件費(健康増進課)		1	
	274201	市民健康まつり負担事業費	2,650	0	
	274206	岩舟健康福祉まつり負担金	4,150	0	
	275101	健康訪問用自動車購入費	0	0	
	650205	西方保健センター管理運営費	1,336	0	
	762501	北部健康福祉センター管理運営費	828	0	
	812501	栃木保健福祉センタートイレ改修事業費		0	

単位施策評価表 補表

施策	4302 市民の健康づくり支援		
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保等で市が実施すべき事業であり、市民の健康増進を図るために妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業に関する周知等の工夫によりコストをかけすぎず活動を増やしていける余地がある。
	受益者負担	適正	健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めることは好ましくないため適正である。
	上位貢献度	有効	健康教育や健康相談等は、健康の保持増進を目的とした事業であるため貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	総合的に健康づくりを推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	様々な対象者が参加できるような内容や方法を検討することにより成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。	
	達成状況	健康都市宣言の普及啓発を実施した。新規事業としては壮年期へのアプローチとして事業所と連携した生活習慣病予防事業(健康通信の発行、健康講話)を実施した。しかし、東日本台風による被害及び新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響で事業中止や普及啓発の場の減少により成果指標の達成ができていない。	
	課題	本市の健康増進計画中間評価では、全国と比較すると壮年期死亡率が高いこと、また、壮年期における生活習慣(肥満、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒等)の課題が他世代と比べて多いという実態がある。年々高齢化が進む中、要介護認定の原因として多い生活習慣病の予防のためにも、若い世代から継続的に事業を推進していくことが必要である。	
	取組方針	健康増進計画会議及び関係機関、市民等に対して中間評価結果の公表を行うとともに、新たな生活様式を取り入れた事業展開を検討する。特に働き世代である壮年期を対象に事業を推進することをふまえ、市内各事業所等関係機関と連携を図り、健康づくりを支援していく。	